

平成26年度事業計画

運営方針

当財団の公益目的事業は、地域資源活用推進事業であり、これは地域資源に再注目し、これを活用した第二次産業・第三次産業を育てることにより、山村の振興を図るものです。特に当該地域の重要な資源である山林については、県産材の需要拡大が求められており、また適切な間伐が自然災害の被害低減につながるという観点から、間伐材を含めた地元材の活用推進に特に注力するものです。

今年度は特に、来春稼働予定の木質バイオマス発電事業が大きく前進することが見込まれていることから、今後これまでにない質量の木材が伐採され、より適切な、かつ効果的な活用を図ることが求められています。地域林業の大きな転換期に即応した活動を実施して行きます。

I 公益目的事業

1 地域資源活用推進事業

(1) 地域材製品等開発支援事業

〈地域材製品の開発支援／地域材製品の企画試作／オープンラボ(工場開放)〉

当該地域において確保・保持が難しい試験研究や技術開発の体制・ノウハウについて当財団職員及び当財団がコーディネートする人材により補完する取り組みを行います。木材加工業者、製材業者等からの相談に応じ、もしくは自主開発を進め、地域材製品を企画し試作し、木製品開発を総合的に支援します。

- ①今年度は特にバイオマス燃料となるチップ素材等に関して含水率の追跡調査を実施し、その結果を情報提供します。
- ②昨年度から取り組んでいる三層材の商品開発のために、さらに改善を続け、地域の工務店やポリテックカレッジ島根等と連携し、二次加工製品の試作を進め、展示会等において販路開拓を図ります。
- ③地域における林業高性能機械の導入にともなう技術研修については、関係者と連携を図り、財団施設等の活用について働きかけを行います。

(2) 地域産品の普及促進事業

〈地域産品のPR支援／販路拡大のための情報収集提供〉

当該地域は比較的小規模な製造業者が多く、産品のPRを行う機会を設けにくいのが実情です。一方、産品の普及においては地域にとどまらない広域の市場を対象としたPR・販路開拓を継続することが必要でありこの機会の提供及び相談支援を行います。地域の農林水産加工品のPR展示を行います。

今年度は特に昨年松江市で開催した展示販売会の経験を踏まえて取り扱い産品等を拡充し、石見部産品はじめ他の中国地方の産品も合わせて紹介する催しとします。

2. 地域づくり事業

地域内外の住民に対し、森林資源をはじめとした当該地域の特性に触れる機会を設けるほか、地域づくり支援を行う機関に対する助成、表彰を行うことなどにより山村の振興を図るものです。

- ①森林保全学習体験事業では、地域イベントにおいて木工体験を実施します。
- ②地域づくり等協力事業では、地域の活性化に資することが認められる活動を支援するために、自ら主体となって積極的に行事等の活動を実施する団体・グループの経費の一部を助成します。
- ③施設管理事業では、他地域住民の当該地域に対する関心や来訪の機会を増大するため、他地域からの集客拠点のひとつである公的施設「浜田市フットサルやさか競技場」の受付業務を今年度も浜田市からの委託を受けて行う見込みです。
- ④表彰事業については、当該地域の活性化に資する生産活動や公益活動を行った団体を表彰し、地域の振興の機運を高める事業です。各地で類似の事業が行われていることなどから事業の見直しを含めて、今年度は地域の類似事業を調べ、再検討を行います。

その他事業

設立20周年記念事業の検討

新旧法人を通算して平成27年度に設立20周年を迎えます。このため、平成26年度において実行委員会等を設け、記念事業の検討を行います。

人工乾燥機の新規設置検討について

人工乾燥機に関する地域ニーズを把握し、それを踏まえて乾燥機の様式、容量、設置場所、運営主体などの検討をはじめます。

II 収益目的事業

- (1) 県産材木製品受注事業 〈木製品の受注製作販売〉
- (2) 土地建物賃貸事業 〈金城町財団所有地の賃貸〉

収益確保を目的とし、木製品の製作・販売及び不動産賃貸等を行う事業です。

- ・収益確保を目指すために、県外へ販売可能な既製品の開発が必要。同時に商品競争力の向上を図るために、旭町の更正施設との連携を図ります。

III 財団の運営

財団の業務執行に関する意思決定を行い、業務を公正に執行するため、理事会評議員会を開催し、適正な財団運営に努めます。

①理事会

第1回 5月開催 事業報告・収支決算について

第2回 3月開催 事業計画・収支予算について

②評議員会

定時評議員会 5月開催 事業報告・収支決算について

③監査

5月開催 25年度における会計及び業務監査

平成26年度収支計画

公益目的事業会計

経常収益計		32,891,500
①地域材製品等開発支援事業		5,500,000
②地域産品の普及促進事業		1,200,000
③森林保全学習体験事業		206,500
④地域づくり推進事業		0
⑤施設管理事業		570,000
⑥表彰事業		0
⑦共通		25,415,000
経常費用計		32,265,000
①地域材製品等開発支援事業		10,790,000
②地域産品の普及促進事業		9,511,000
③森林保全学習体験事業		938,000
④地域づくり推進事業		2,584,000
⑤施設管理事業		1,334,000
⑥表彰事業		300,000
⑦共通		6,808,000
収益事業等会計		
経常収益計		17,996,000
①県産材を使った木製品受注事業		14,000,000
②土地建物の賃貸事業		3,996,000
③共通		0
経常費用計		17,825,000
①県産材を使った木製品受注事業		12,284,000
②土地建物の賃貸事業		2,705,000
③共通		2,836,000
法人会計収益		10,000
法人会計費用		1,709,100
当期経常増減額	公益事業	626,500
	収益事業	171,000
	法人会計	△ 1,699,100
	増減額	△ 901,600
経常外収益(有価証券売却益)		1,340,000
当期一般正味財産期末残高		438,000